# 別紙2 事務事業評価(事後評価)シート【令和3年度】

主管課名(担当名)		商工労働観光課(商工振興担当)						
事務事業名		地域経済実態調査事業			事業番号	12681		
重点プロジェクト	<b>-クト</b> □該当 ■非該当 <b>評価時期</b> □中間 ■事後			事務区分	■自治 □法定受託			

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-8 商工業の振興
	施策目標	活力と賑わいのある商工業のまち

### 2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 や団体など	事業所∙市				
V.) 22-	対象者の今後の予想	同程度				
活動内容	根室市全体の地域経済の実態を把握するための調査を実施し、平成27年根室市産業連関表の更					
(事業の概要や具体的な内 容、方法など)	新及び令和元年根室市産業連関表を作成し、その結果を用いて実態に即した施策立案に繋げる。					
意 図	平成27年根室市産業連関表の作成及び令和元年根室市産業連関表の作成により新型コロナウイ					
(どの様な成果を得ようとして いるのか)		とともに、アンケートやヒアリングで新型コロナウイルスの直接的被 の課題を捉え、回復施策実施に向けた基礎資料とする。				

#### 3 事務事業の現状

3 .	事務事業の現状								
活動指標名		計画値 (R2) H29	実績値				目標値	目標値	
			H29	H30	R1	R2	R3	(R2)	(R7)
1	市内中小企業者に対するアンケート の調査数						1,580社	-	1,400社(
2 市内中小企業者に対するヒアリング の調査数		-					11社	-	15社
3									
4									
*** / ~****			R3予算		R3決算		R4予算		
	事業費(=下記内訳計)				2,970 2,924				
国道支出金									
内地方債									
訳	訳 その他			2,970 2,92		2,924			
	一般財源								
人員(人工)			0.75		0.75				
職員人件費 (=人員(人工)× 7,704 千円)			5,778			5,778			
総事業費 (=事業費+職員人件費)			8,748		8,702				
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)			6			6			
単位コスト実績値 2 (=総事業費÷成果実績値)			795 791						

### 4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(争削評価にかかげた課題	ic Dor CabA/
見直し状況	□検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない ■検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	調査を行うことで、現在、地域経済が抱える問題の把握につながることから、北海道産業連関表や経済センサスのデータ公表の時期にあわせ、定期的な調査が必要となる。
5 事務事業の評価	
	■結びついている □一部結びついている □結びついていない
ァ. 意図する成果に有効に結 ア. ぴついていますか	中小企業振興審議会等で情報共有を行い地域経済の情勢やコロナウイルス感染症の影響等を把握 し今後の施策立案に繋がった。
	□可能 □一部可能 ■不可能
市以外がその事業に取り イ.組むことは可能ですか (民間、NPO等)	地域経済全体の課題は、市民、事業者、市とそれぞれが抱えており協働で進めるべきではあるが、 市は調査結果から具体的な課題解決に向けた施策の立案等を実施すべきであるため難しい。
	□ある □一部ある ■ない
ウ. 事業内容の中で、見直し ウ. を行う必要はありますか	これまでの事業実績からも、同様の手法による実施が合理的である。
	□ある □一部ある ■ない
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	調査項目や内容の変更は一部可能と思われるが、コスト削減に繋がるかは不明
	□ある □一部ある ■ない
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	経済センサスや各種統計数値など調査に使用する数値に条件があることから、他の事業との統合は 難しい。
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	事業の実施主体である市の負担が望ましい。
6 事務事業の今後の方[	<u>向性</u>
今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (R 年度末終了予定) □休止 □廃止 ■完了